

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月11日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社エードット
【英訳名】	a dot co.,ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊達 晃洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤一丁目5番3号
【電話番号】	03-6865-1322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略室長 谷口 翔太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤一丁目5番3号
【電話番号】	03-6865-1322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営戦略室長 谷口 翔太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	1,533,629	1,701,538	2,133,221
経常利益又は経常損失 () (千円)	158,374	9,157	167,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	95,182	296,944	108,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,740	306,757	108,515
純資産額 (千円)	974,157	730,584	1,003,560
総資産額 (千円)	1,411,069	1,926,487	1,396,796
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	53.87	124.20	57.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	51.24
自己資本比率 (%)	69.0	37.5	70.9

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.78	144.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は2019年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前第3四半期累計期間の末日までに株価がつかなかったことから、前第3四半期連結累計期間の普通株式増加数はないものとし、第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、記載しておりません。
4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2019年3月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第7期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、株式会社BIRDMAN他1社を連結子会社といたしました。また、株式会社ARUYOについては、清算終了により連結の範囲から除外しております。さらに、北京伊藤商貿有限公司は、第三者割当増資により出資比率が低下し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、自然環境の影響と消費税増税によって個人消費を中心に一時的な下振れがありました。雇用情勢の改善や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たにグループ会社を設立、M&Aによる子会社取得などにより、事業規模の拡大および事業領域の拡充に努めてまいりました。しかしながら、当社グループの主力事業であるブランディング事業においては、新型コロナウイルスの影響を受け当初想定していたイベント等が軒並み中止または延期、それに伴うプロモーションの中止または延長があり、当社グループに大きな影響が生じております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,701,538千円(前年同四半期比10.9%増加)、営業利益は14,305千円(前年同四半期比91.6%減少)、経常損失は9,157千円(前年同四半期は経常利益158,374千円)、債権回収不能見込額に対して貸倒引当金繰入額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は296,944千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95,182千円)となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ164,666千円増加し1,332,771千円となりました。これは、主として現金及び預金が25,713千円増加し、受取手形及び売掛金が125,372千円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ365,024千円増加し593,716千円となりました。これは、主としてのれんが224,205千円、投資有価証券が118,556千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ411,441千円増加し775,844千円となりました。これは、主として短期借入金が100,000千円、1年内返済予定長期借入金が91,167千円増加したためであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ391,225千円増加し420,058千円となりました。これは、長期借入金が391,225千円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ272,975千円減少し730,584千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が296,944千円減少したためであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,900,000
計	6,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,441,000	2,441,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	2,441,000	2,441,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	9,000	2,441,000	2,125	355,073	2,125	345,073

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,430,700	24,307	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,432,000	-	-
総株主の議決権	-	24,307	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年7月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,065	818,779
受取手形及び売掛金	313,243	438,616
未成業務支出金	15,284	2,640
その他	46,510	72,735
流動資産合計	1,168,104	1,332,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,421	84,128
工具、器具及び備品	4,194	16,599
機械装置及び運搬具	-	3,297
建設仮勘定	22,161	-
減価償却累計額	1,570	16,685
有形固定資産合計	59,207	87,341
無形固定資産		
のれん	-	224,205
ソフトウェア	469	376
ソフトウェア仮勘定	-	17,202
無形固定資産合計	469	241,785
投資その他の資産		
投資有価証券	810	119,366
長期貸付金	5,000	19,960
長期前払費用	28,350	24,389
繰延税金資産	13,381	13,688
敷金	126,473	91,133
長期未収入金	-	266,655
貸倒引当金	5,000	270,605
投資その他の資産合計	169,015	264,589
固定資産合計	228,691	593,716
資産合計	1,396,796	1,926,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,847	115,238
前受金	-	279,652
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	53,722	144,889
未払金	46,670	32,342
未払法人税等	56,174	22,928
未払消費税等	27,409	19,089
賞与引当金	-	21,250
その他	38,578	40,453
流動負債合計	364,402	775,844
固定負債		
長期借入金	28,833	420,058
固定負債合計	28,833	420,058
負債合計	393,235	1,195,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,983	355,073
資本剰余金	333,518	347,608
利益剰余金	316,063	19,118
株主資本合計	990,564	721,799
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	281	128
その他の包括利益累計額合計	281	128
非支配株主持分	13,277	8,913
純資産合計	1,003,560	730,584
負債純資産合計	1,396,796	1,926,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,533,629	1,701,538
売上原価	805,604	998,908
売上総利益	728,025	702,629
販売費及び一般管理費	557,239	688,324
営業利益	170,785	14,305
営業外収益		
受取利息	3	40
貸倒引当金戻入額	-	1,050
消費税等免除益	2,712	-
その他	501	437
営業外収益合計	3,217	1,528
営業外費用		
支払利息	947	706
持分法による投資損失	-	611
為替差損	-	1,264
本社移転費用	-	22,061
上場関連費用	13,375	-
その他	1,304	347
営業外費用合計	15,628	24,991
経常利益又は経常損失()	158,374	9,157
特別利益		
持分変動利益	-	1,048
特別利益合計	-	1,048
特別損失		
減損損失	3,269	-
固定資産除却損	-	203
貸倒引当金繰入額	-	266,655
特別損失合計	3,269	266,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	155,104	274,968
法人税、住民税及び事業税	69,522	32,436
法人税等調整額	9,599	307
法人税等合計	59,922	32,128
四半期純利益又は四半期純損失()	95,182	307,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	10,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	95,182	296,944

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	95,182	307,096
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	558	467
持分法適用会社に対する持分相当額	-	128
その他の包括利益合計	558	338
四半期包括利益	95,740	306,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,740	296,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,965

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社BIRDMAN他1社を連結子会社といたしました。また、株式会社ARUYOについては、清算終了により連結の範囲から除外しております。さらに、北京伊藤商貿有限公司は、第三者割当増資により出資比率が低下し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(四半期連結損益計算書関係)

貸倒引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社の取引先2社に対する債権につき取立不能または取立遅延のおそれが生じたので、債権回収不能見込額である266,655千円に対して貸倒引当金繰入額を計上することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	1,411千円	7,188千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2018年9月29日付で、エドット社員持株会から第三者割当増資の払込みを受けました。当該第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,258千円増加しております。

また、当社株式は2019年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり2019年3月28日を払込期日とするブックビルディング方式による募集による新株の発行550,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ280,830千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が340,668千円、資本剰余金が330,668千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ブランディング事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略して
おりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	53円87銭	124円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	95,182	296,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	95,182	296,944
普通株式の期中平均株式数(株)	1,766,577	2,390,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社株式は2019年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から前第3四半期累計期間の末日までに株価がつかなかったことから、前第3四半期連結累計期間の普通株式増加数はないものとし、第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社エードット
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 晃一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エードットの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エードット及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。